

2025年9月24日

各 位

SBI日本少額短期保険株式会社

SBI日本少短、『みんなのe-bike保険』をe-bikeブランド『XENIS』へ提供 — 提携ブランド第二弾 —

SBI日本少額短期保険株式会社（本社：大阪市北区、代表取締役社長：井上 久也、以下「当社」）は、2025年9月24日より、e-bikeブランド「XENIS」を展開する株式会社XENIS（本社：東京都港区、代表取締役：佐々木 栄治）と提携し、代理店委託契約を締結のうえ、同社を通じて「みんなのe-bike保険」の販売を開始します。



当社は2024年10月に「みんなのe-bike保険」を提供開始（※1）して以来、様々なe-bikeブランドとの提携を検討してまいりました。

この度、その第二弾として、国産e-bikeブランド「XENIS」への提供を開始します。

「XENIS」は『移動手段に、革命を。』を理念に掲げ、

- クラシックと近未来を融合させたデザイン
- 航続距離120kmの走行性能
- バイク用ナビ・ドライブレコーダーの標準装備

といった革新的な特徴を備えるブランドです。クラウドファンディング開始12日で支援総額約4,000万円を達成した実績をはじめ、経営エンターテインメント番組「REAL VALUE」出演、人気格闘技イベント「BreakingDown」への出展、REAL VALUEやBreakingDownを手がける溝口勇児氏の出資・参画などにより、注目を集めています。



近年、欧州を中心にe-bike市場は急速に拡大しており、日本国内にも多く輸入されています。また、排ガス規制の強化により2025年に原付一種（50cc以下）の生産が終了予定であることから、電動アシスト自転車の需要は今後さらに高まると考えられます。こうした時代のニーズを受け、e-bikeユーザーが安心してサイクルライフを楽しめるよう「みんなのe-bike保険」を提供してまいりました。

当社は、企業理念である「保険をもっと身近に」「保険をもっと手軽に」「保険をもっと便利に」に基づき、お客様に安心したサイクルライフを楽しんでいただけるよう、より身近で手軽な保険サービスの提供に努めてまいります。

（参照リリース）

[（※1）：SBI日本少短、『みんなのe-bike保険』を取り扱い開始\(2024年10月1日\)](#)

<本件に関するお問い合わせ先>

SBI日本少額短期保険株式会社 経営企画部

TEL：06-6485-6000

E-mail：nssiPR@n-ssi.co.jp

『みんなのe-bike 保険』概要

みんなのe-bike保険

購入金額 10 万円以上の e-bike を補償する保険で、新車・中古車にかかわらず加入可能です。交通事故による車両の全損・半損や、自転車の盗難被害が起きた場合、購入時からの経過年数にかかわらず購入金額を補償（盗難・全損の場合）いたします。

※車両本体と同時に、車両に定着・装備されているパーツ&アクセサリーに損害が生じた場合は、当該損害も補償の対象となります。

◆SBI 日本少額短期保険株式会社 オフィシャルサイト

<https://www.n-ssi.co.jp/catalogue/e-bike/>

◆XENIS オフィシャルサイト

<https://xenis.jp/>

◆SBI日本少額短期保険株式会社（SBI日本少短）について

SBI日本少額短期保険株式会社は、「保険をもっと身近に」「保険をもっと手軽に」「保険をもっと便利に」という企業理念のもと、最新のテクノロジーを活用していくことで、お客様にご満足いただける良質なサービスを常に提供できる少額短期保険業者を目指します。

【会社概要】

商号	SBI日本少額短期保険株式会社
所在地	大阪本社：大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB 13F 東京本社：東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー 16F
設立	1996年6月28日
資本金	1億9,000万円
事業内容	少額短期保険業
URL	https://www.n-ssi.co.jp/

※SBI日本少短は、SBIホールディングス株式会社（東証プライム市場上場 証券コード:8473）およびSBIインシュアランスグループ株式会社（東証グロース市場上場 証券コード:7326）のグループ会社です。

◆SBIインシュアランスグループについて

SBIインシュアランスグループは、日本のインターネット金融のパイオニアであるSBIグループの保険事業を担う企業グループです。保険持株会社であるSBIインシュアランスグループ株式会社のもと、SBI日本少短を含む事業会社8社が一体となって総合的な保険事業を展開しています。「顧客中心主義」の徹底という基本方針のもと、保険分野におけるさまざまな付加価値を創造し、さらなる顧客基盤の拡大を続けることで企業価値の向上に努めます。